

オリックスグループの 強みと今後の成長戦略

オリックス株式会社

証券コード **8591**

2019年12月12日





会社概要 ORIX Outline

1

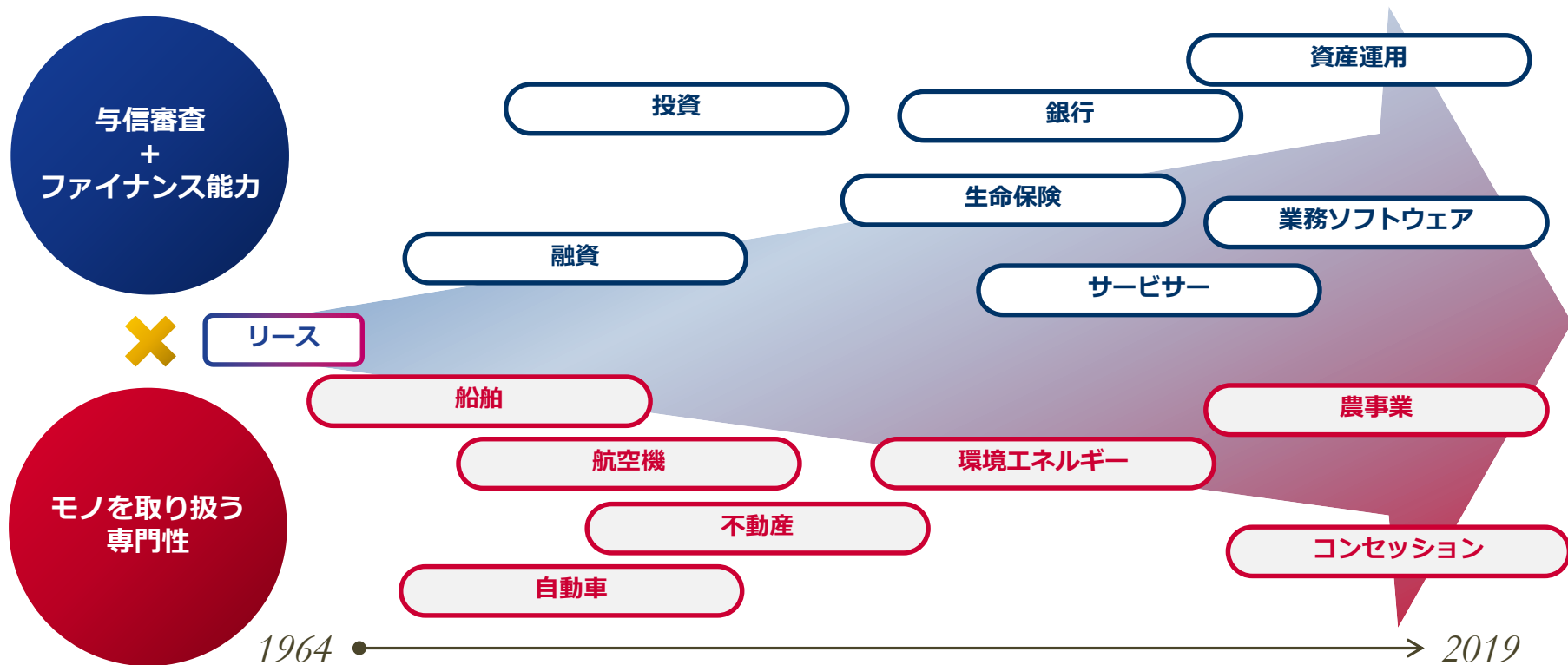


独創性を意味する「ORIGINAL」と、柔軟性や多様性を象徴する「X」の組み合わせ。
無限大の可能性を求めて、新たな領域を開拓し多角化を推進してきた。



**「リース」という
新しい金融手法を
日本に。**

「金融」と「モノ」の専門性を高めながら「隣へ、そのまた隣へ」。



国内企業において有数の利益規模に成長。

当期純利益
3,237億円
(2019年3月期)

国内企業
純利益ランキング
18位
(直近年度)

国内上場企業の純利益ランキング (直近年度・当社作成)

銀行	5	三菱UFJ FG	8,727億円
	7	三井住友FG	7,269億円
	47	りそなホールディングス	1,752億円
	94	みずほFG	966億円
総合商社	11	三菱商事	5,907億円
	12	伊藤忠商事	5,005億円
	16	三井物産	4,142億円
	20	住友商事	3,205億円

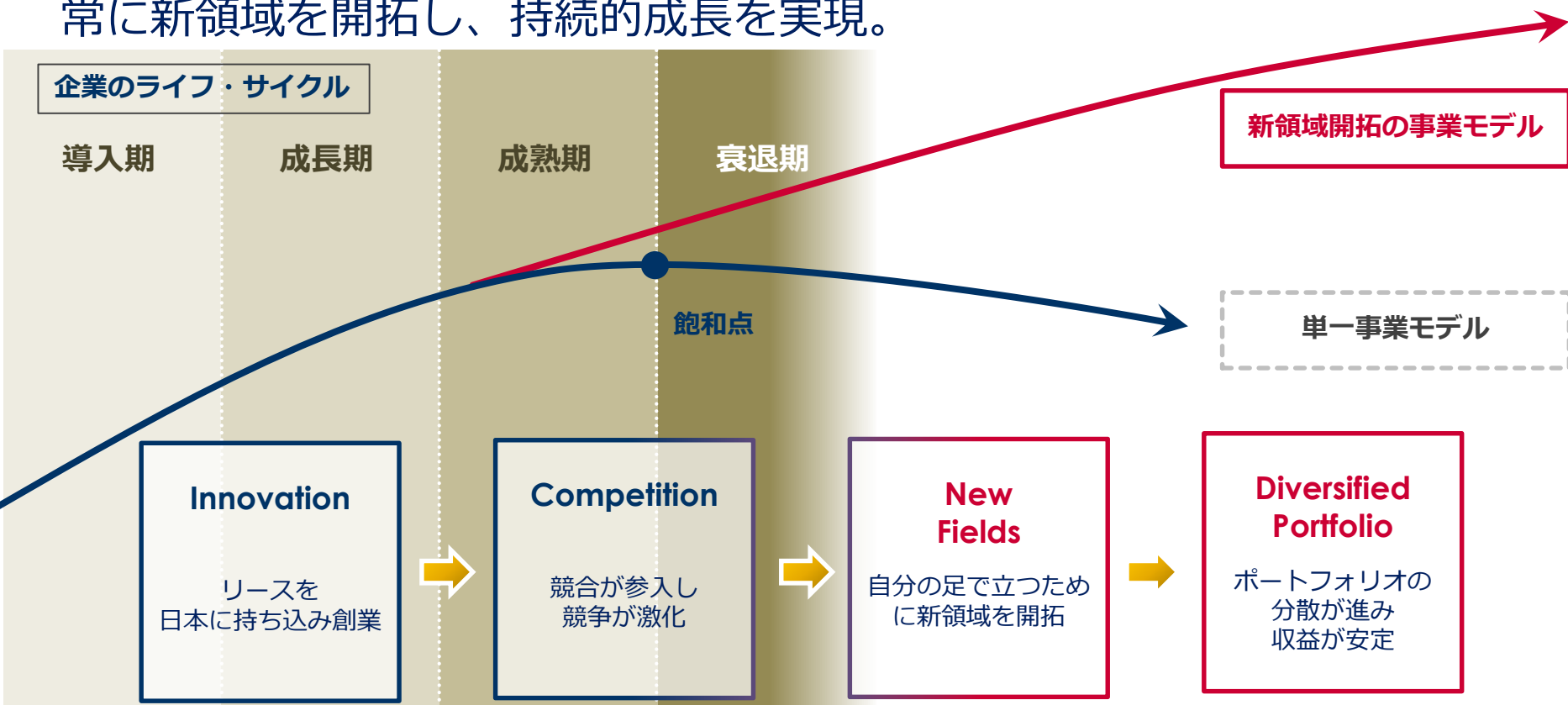


強みと特長
THIS IS ORIX

2

なぜ変化し続けるのか

常に新領域を開拓し、持続的成長を実現。



リスクを見極め価値向上を図るバリューアップモデルが根幹

ORIX MODEL

資本・人財・ノウハウを
次の成長領域に

案件を
創出

金融の専門性
モノを見極める専門性

成長分野に
投資

目利き

事業継続・売却等
最適な経営判断

事業継続

価値の
向上・創造

事業活動を通じた
価値向上・価値提供

モニタ
リング

定期的なモニタリングと戦略・
計画の検証により環境変化に
も即座に対応

中長期的な成長

社会に新たな「活力」



老舗ホテルを親子三世代が楽しめる日本屈指の温泉リゾートに。

別府温泉 杉乃井ホテル

(大分県別府市)

1944年に開業した別府を代表する老舗ホテル。2002年にオリックス不動産が取得し2008年より直営での運営を開始。斬新な発想を取り込んだリニューアルを継続的にを行い、国内外を問わず多くのお客様から高い評価をいただいています。



再生ノウハウを活かし新築に参入。ブランドをつくり認知度を高める。

箱根・芦ノ湖 はなをり

(神奈川県足柄下郡)

2017年8月、日本有数の温泉地である箱根にオリックスとして初めて一から手掛けた新築旅館として開業。これまでに培ってきたノウハウを結集し、オリックスならではの高い付加価値創造を追求。ホテルのような快適さと和風旅館ならではのくつろぎ、心地よいおもてなしをご提供します。



ORIX HOTELS & RESORTS

2019年1月、オリックスが運営する宿泊施設13施設を集約した事業ブランドを立ち上げ。

- ✓ 1つのブランドにまとめて紹介。全国的に認知度を向上
- ✓ さまざまな利用シーンに応じた旅のご提案ができるように



取締役 兼 代表執行役社長・グループCEO

井上 亮

**失敗を恐れず、現場を起点に
新領域に踏み出す勇気を支える。**

**王道を歩いてはダメ。
新規ビジネスというのは現場の隣にある。**

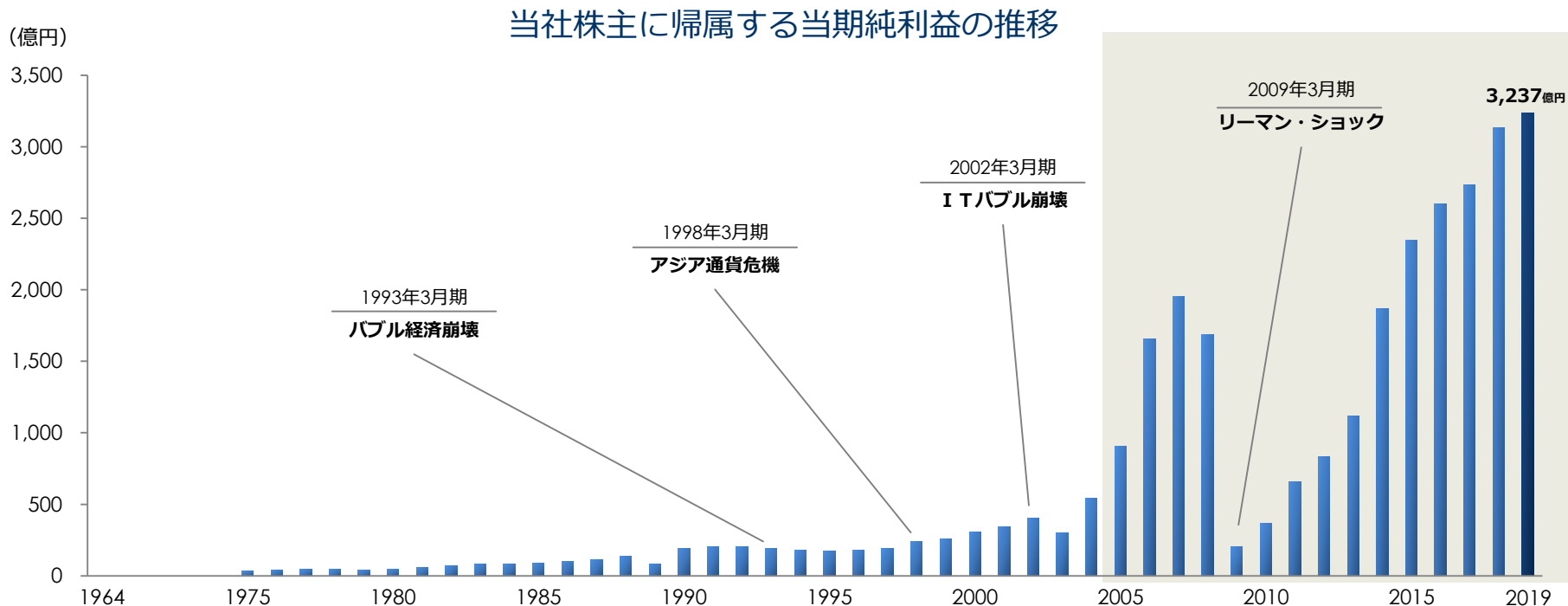
**オリックスでは減点評価は行わず、加点評価。
チャレンジした結果、たとえ失敗しても、
失敗を通してノウハウが残る。**



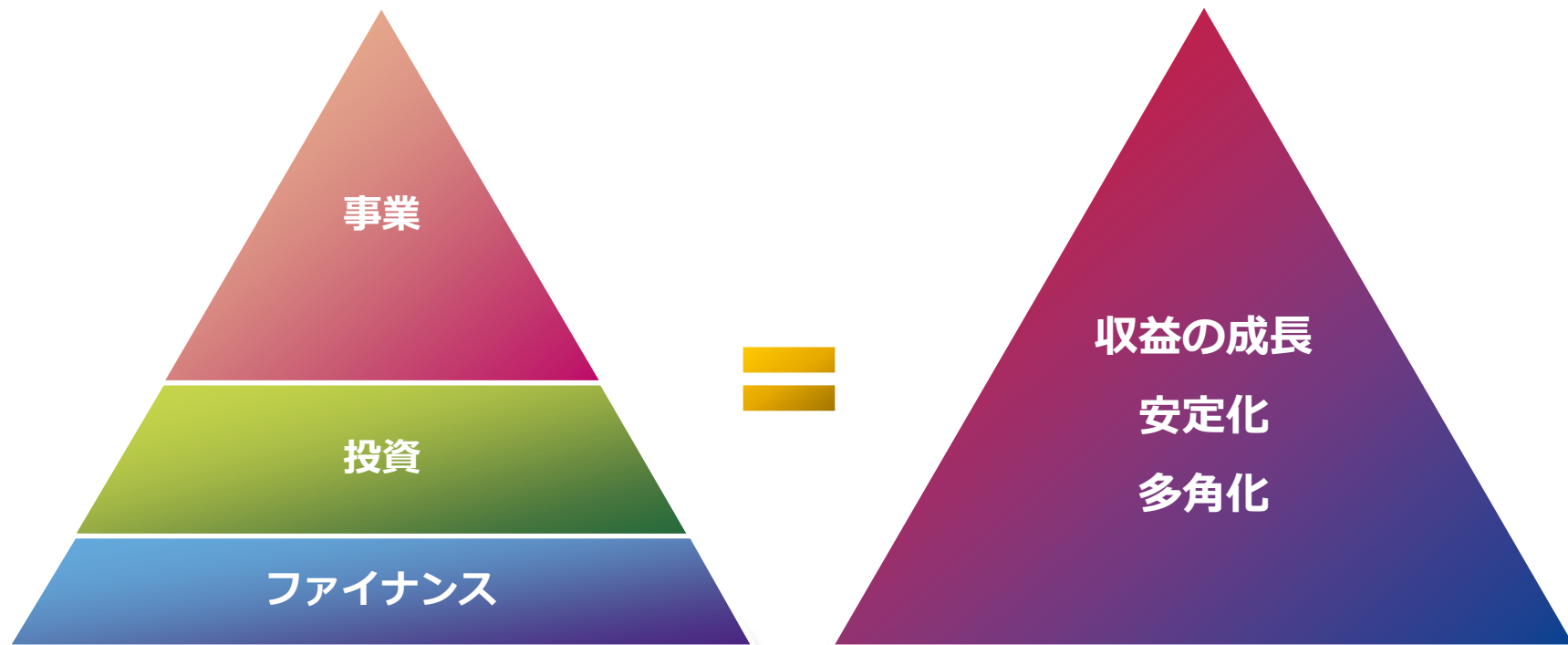
ポートフォリオ マネジメント 複数の足

3

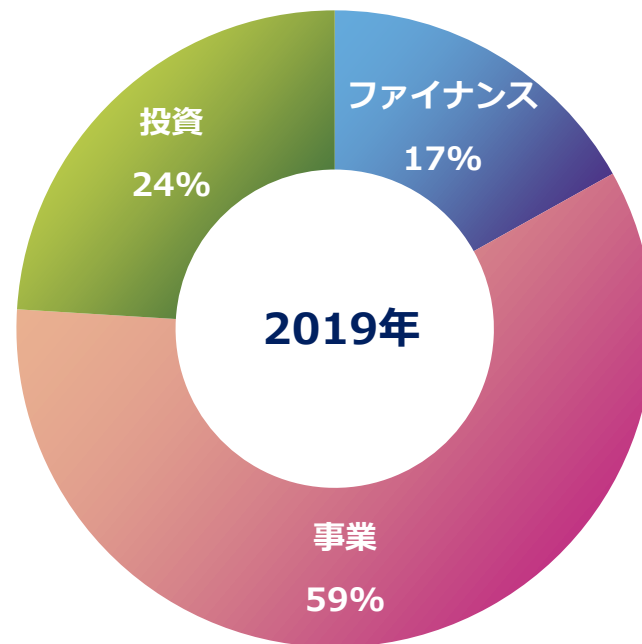
収益の多様化が奏功し、リーマン・ショックも黒字で乗り切った

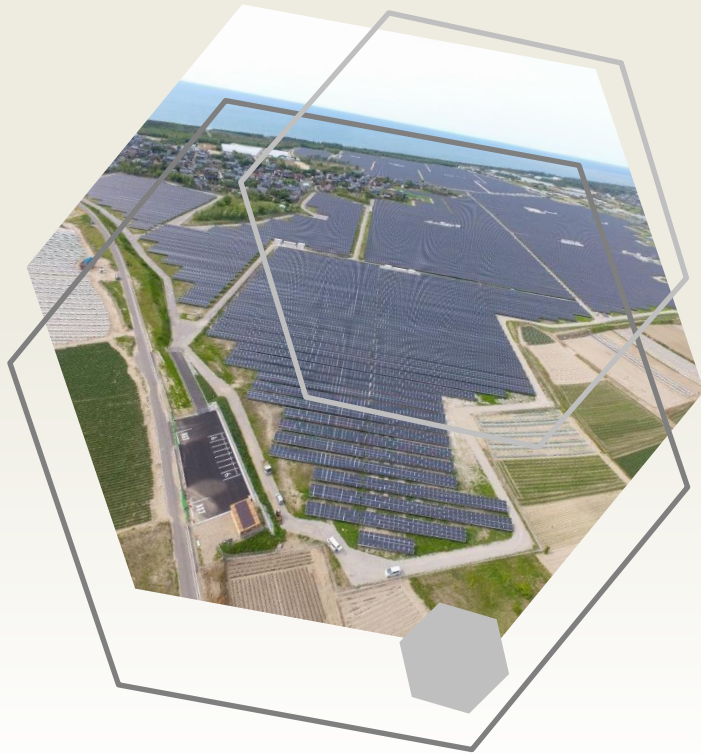


「事業」 / 「投資」を積極拡大し、収益の成長と安定化を両方実現。



「事業」の利益シェアは約6割に高まった。

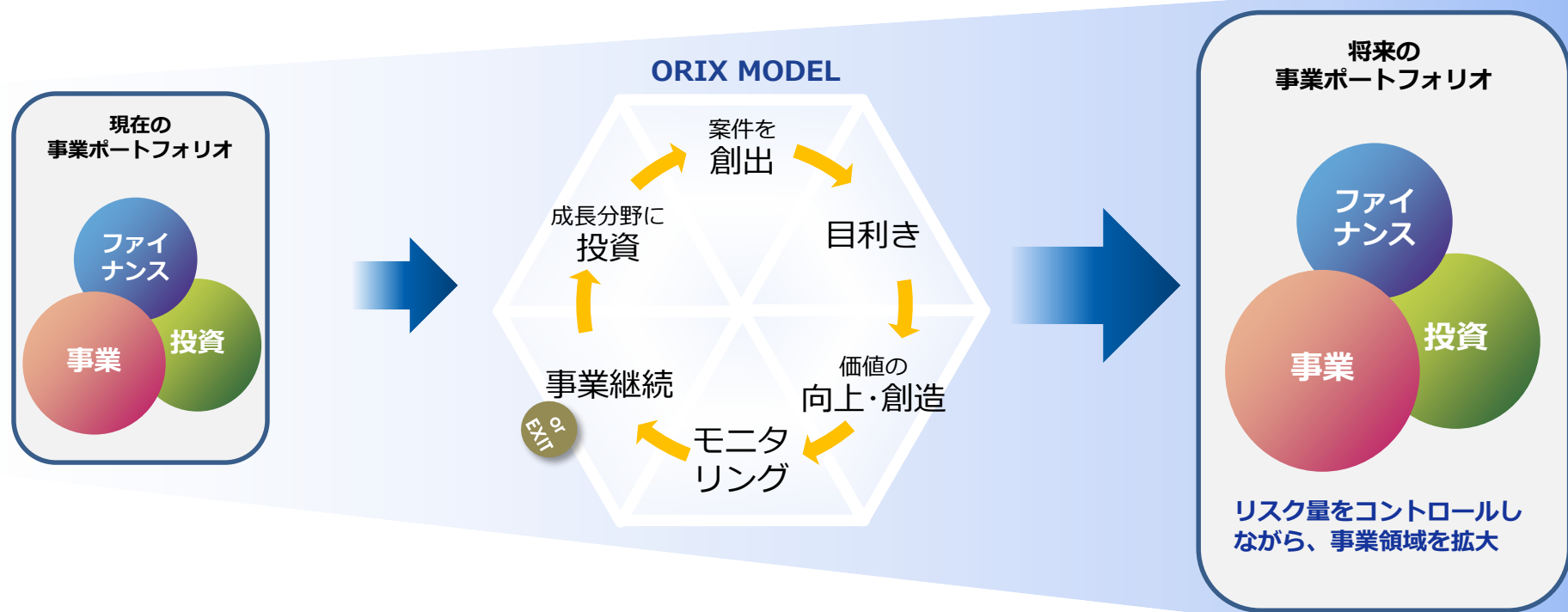




成長戦略 目指す姿

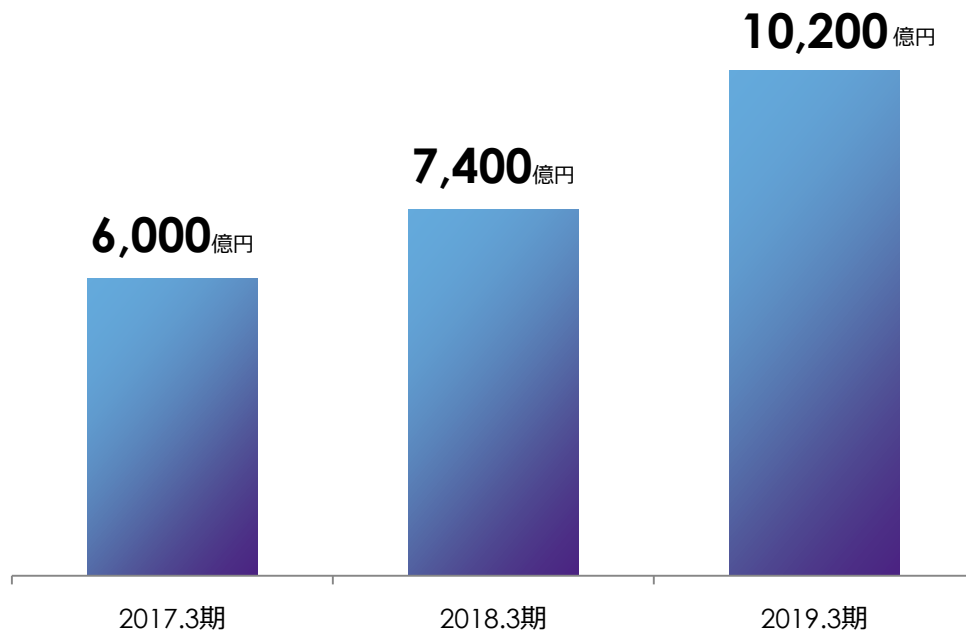
4

バリューアップモデルをくり返ししながら、事業領域をさらに拡大していく



「事業」「投資」分野で積極的に新規投資し、次の成長機会をさぐる。

新規投資額の推移



2019年3月期 主な投資案件

企業名	3分類	国	分野
Avolon Holdings	投資	アイルランド	航空機リース
NXT Capital	事業	米国	ローン組成、資産運用
大京	事業	日本	マンションを中心とした不動産の開発・流通・管理
コーンズ・エージ	投資	日本	酪農機械サービス
NTI Connect	投資	米国	通信インフラの設置・保守サービス
Peak Utility	投資	米国	公共インフラの設置・保守サービス
首長国際	投資	中国	駐車場運営・管理

総出力規模1,000MWを誇る、国内最大規模の太陽光発電事業者

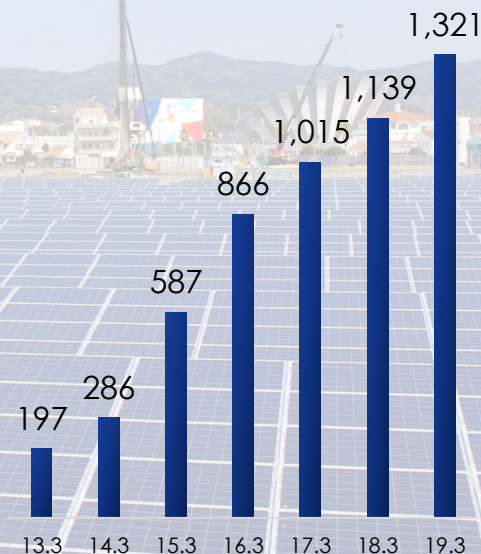
法人営業ネットワークを駆使し、
“案件を創出”
不動産開発の“目利き”力を活用

案件を創出

目利き

環境エネルギー事業関連収入推移

(億円)



太陽光発電事業は運営フェーズへ、太陽光以外の分野も積極的に検討

太陽光発電

プロジェクト確保から
発電所の運営に軸足

風力発電

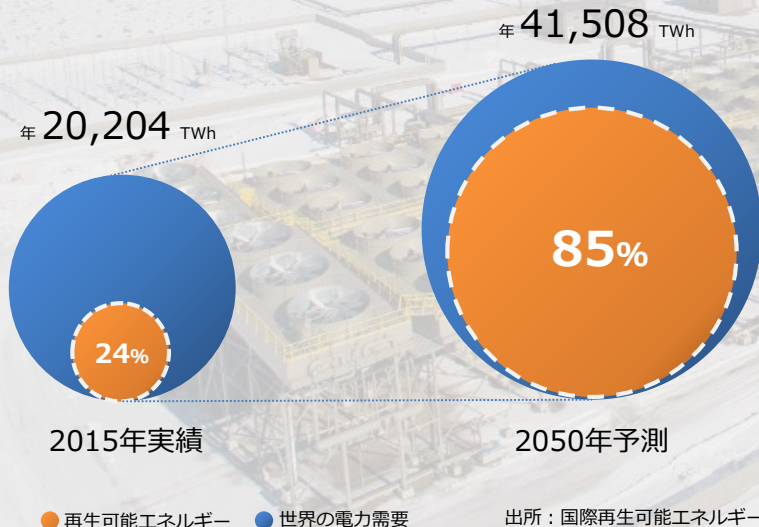
地熱発電

バイオマス
発電

新規プロジェクトを
実施・検討中

再生可能エネルギー需要は、世界的に拡大傾向が続く見通し。
国内の実績を活かし、アジアや欧州などを攻めていく。

世界の電力需要と
再生可能エネルギー割合の予測
(パリ協定目標を達成する場合)



これまで

国内における
太陽光発電の
トッププレイヤー

これから

投資活動で
**海外の
事業機会**
を積極的に
取り込んでいく

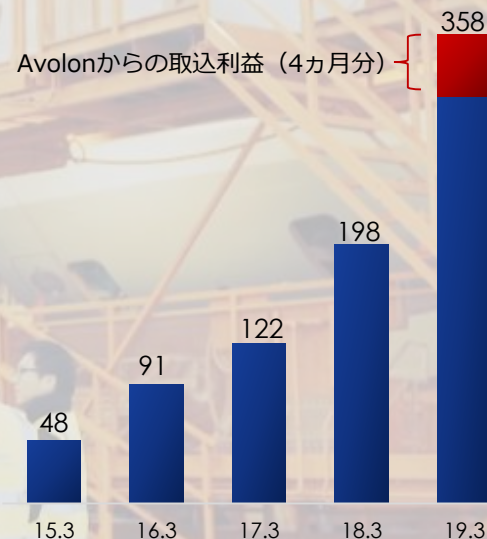
リースだけでなく、共同投資・機体管理など、幅広いサービスを提供

40年にわたる経験に裏打ちされた
航空機の“目利き”力
高い管理能力で機体の“価値を向上”



航空機 税前利益推移
(船舶を含む)

(億円)



A white and blue airplane model is shown in flight, angled upwards from the bottom right towards the top left. The background is a dark blue world map with white outlines of continents and country borders. The map includes labels for various countries and regions such as Europe, Africa, Asia, and Australia. The text "世界 6 大陸、34 カ国で 70 社の航空会社 に リース" is overlaid in the center of the map.

世界 6 大陸、34 カ国で 70 社の航空会社 に リース



2017



約**30**億人



中国 **0.4**回/年



インド **0.1**回/年

2037



約**50**億人



中国 **1.4**回/年



インド **0.4**回/年

新興国平均 **0.85**回/年

Source: Sabre, IHS Economics, Airbus GMF 2018 Equivalent amount of passengers flying from/to/within the country





リスクや事業性を正しく評価し
新領域を開拓していく
バリューアップモデル。

変化のスピードが加速する今の時代にこそ
その真価がより一層発揮される。

オリックスの眼前には
無限の成長可能性が広がる。

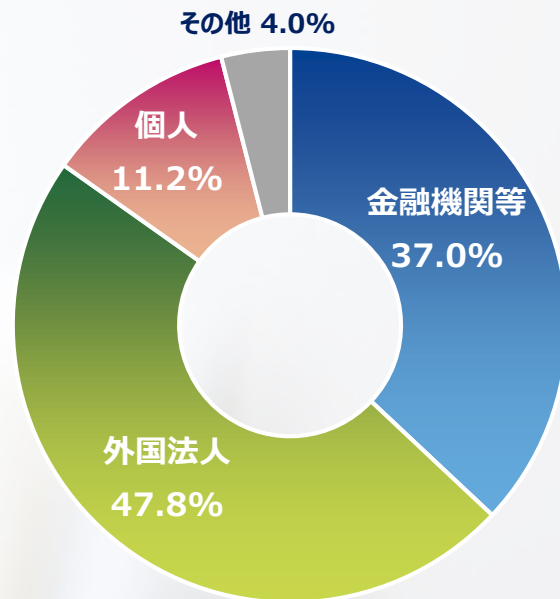
● 概要

設立	1964年4月17日
証券コード	東京証券取引所 8591 ニューヨーク証券取引所 (IX)
グローバル ネットワーク (2019年3月末)	国内 1,466拠点 海外 730拠点 -世界37カ国・地域に展開-

● 主要指標 (2019年3月期)

営業収益	2兆4,349億円
当期純利益	3,237億円
総資産	12兆1,749億円
ROE	11.6%
従業員数	32,411人

● 株主構成 (2019年3月末)



● 株価

1,792.5円

(2019年11月末時点)

株主優待も導入しています



● 参考データ

時価総額	2.4兆円	PER (予想)	7.7倍
最低購入金額	179,250円	PBR (実績)	0.8倍
単元株数	100株	配当利回り (予想)	4.2%

ウェブサイトの案内

オリックスグループをより分かりやすく知っていただくため、最新の決算情報をはじめ、様々な情報を掲載しております。

🔍 オリックス 投資家情報

<https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/index.html>



最新の決算情報を掲載

個人投資家様向けのコンテンツも充実

IRメール配信登録はこちらから
<https://rims.tr.mufig.jp/?sn=8591>



本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。